

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 6 月 6 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 1 6 2 2 2 3
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 1 6 2 2 2 3]

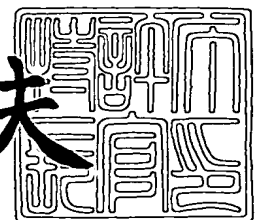
出 願 人 長谷川刃物株式会社
Applicant(s):



2 0 0 3 年 1 1 月 2 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 9 8 2 4 8

【書類名】 特許願

【整理番号】 PY20030924

【提出日】 平成15年 6月 6日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B26B 13/00
B26B 29/04

【発明者】

【住所又は居所】 岐阜県関市肥田瀬 3 6 6 4 番地の 2 長谷川刃物 株式
会社 内

【氏名】 長谷川 勝彦

【特許出願人】

【識別番号】 000214548

【氏名又は名称】 長谷川刃物 株式会社

【代理人】

【識別番号】 100068755

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 博宣

【選任した代理人】

【識別番号】 100105957

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 誠

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2003- 40291

【出願日】 平成15年 2月18日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002956

【納付金額】 21, 000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9720924

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 鋏用キャップ及び鋏

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 柄部と刃体を有する一対の鋏片を軸芯により互いに開閉可能に支持して構成した鋏の両刃体を収容する鋏用キャップであって、前記鋏片又は軸芯の少なくともいずれか一方に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する係合手段と、前記両刃体をキャップ本体に収容した状態で両刃体を開閉動作させる際に両刃体の幅方向の隣接する端部のうち交差する部分が移動してできる仮想線を含むように形成される先端側スリットとを備えた鋏用キャップ。

【請求項 2】 前記仮想線は直線状であって、前記先端側スリットは前記直線状の仮想線に沿って一定幅に形成されている請求項 1 に記載の鋏用キャップ。

【請求項 3】 前記キャップ本体は、前記先端側スリットに連設され且つ先端側スリットから離間する方向へ形成されて被切断物を先端側スリットからキャップ本体外方へ案内する案内手段を備えた請求項 1 又は請求項 2 に記載の鋏用キャップ。

【請求項 4】 前記先端側スリットから離間する方向は、前記先端側スリットからキャップ本体の幅方向端部側に向かう方向である請求項 3 に記載の鋏用キャップ。

【請求項 5】 前記案内手段は、円弧状に湾曲するように形成されている請求項 3 又は請求項 4 に記載の鋏用キャップ。

【請求項 6】 前記係合手段は、係合凹部である請求項 1 ～請求項 5 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップ。

【請求項 7】 前記キャップ本体は、その幅方向両端に設けられる一対の側壁とキャップ本体の厚さ方向両端に設けられる一対の被覆壁とを含んで構成され、両側壁は、互いに接近する方向へ湾曲するように形成されている請求項 1 ～請求項 6 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップ。

【請求項 8】 前記キャップ本体は、その幅方向両端がキャップ本体の幅を狭くする方向へ湾曲するように形成されている請求項 1 ～請求項 7 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップ。

【請求項 9】 柄部と刃体を有する一对の鋏片を軸芯により互いに開閉可能に支持して構成され、請求項 1 ～請求項 8 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップに両刃体を收容し、一体的取扱可能に構成された鋏。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、鋏の両刃体を收容した状態で鋏を使用可能とする鋏用キャップ及び鋏に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来、使用時の安全性を向上させる点に着目した鋏としては、例えば特許文献 1 に記載されたものが知られている。

【0 0 0 3】

即ち、図 9 に示すように、前記鋏 5 1 は一对の鋏片 5 2 を備えている。各鋏片 5 2 は刃体 5 3 と柄部 5 4 とを備えている。両鋏片 5 2 は、軸芯 5 5 により互いに開閉可能に支持されている。また、両柄部 5 4 のうち一方の柄部 5 4 a には、カバー 5 6 が一体的に形成され、該カバー 5 6 は、その内部に、前記一方の柄部 5 4 a に対して他方の柄部 5 4 b を開いた際に他方の柄部 5 4 b と連設された他方の刃体 5 3 b が挿入される空洞部 5 7 を備えている。また、一方の刃体 5 3 a の先端には、キャップ 5 8 が被嵌されている。そして、鋏 5 1 を使用する際には、両鋏片 5 2 を開動作させた状態で、一方の刃体 5 3 a と空洞部 5 7 の開口部との間に紙などの被切断物を挿入し、両鋏片 5 2 を開閉動作させて被切断物を切断するようになっている。前記鋏 5 1 は、カバー 5 6 を備えることにより、鋏 5 1 の使用時に両刃体 5 3 a, 5 3 b の間に指を挟んでしまうことを防止している。

【0 0 0 4】

一方、鋏の不使用時の安全性を向上させるためのものとして、一般的に、鋏のキャップが知られている。このキャップは、鋏の両刃体を閉じた状態で收容するものである。同様に、鋏の不使用時の安全性を向上させる点に着目した鋏としては、例えば特許文献 2 に記載されたものが知られている。

【0 0 0 5】

即ち、図 1 0 に示すように、前記鋏 6 1 は一対の鋏片 6 2 を備えている。各鋏片 6 2 は刃体 6 3 と柄部 6 4 とを備えている。両鋏片 6 2 は、軸芯 6 5 により互いに開閉可能に支持されている。また、鋏 6 1 の軸芯 6 5 が設けられている部位には、ばね 6 6 が装着され、このばね 6 6 により、両鋏片 6 2 は開放する方向へ付勢されている。このように構成された鋏 6 1 は、その全体が不使用時にケース 6 7 に收容されている。ケース 6 7 は、その長手方向の一側面に開口部 6 7 a を形成し、その短手方向の両側面に開口部 6 7 b, 6 7 d を形成する。開口部 6 7 b は、両柄部 6 4 のうち一方の柄部 6 4 a (図 1 0 の上方に位置する柄部) の外側面に設けられた滑り止め (図示せず) をケース 6 7 の外側へ露出させるように機能する。そして、ケース 6 7 の内壁には、この滑り止めが設けられた側の柄部 6 4 a をケース 6 7 の長手方向へ移動可能にする案内手段 6 7 c が具備されている。

【0 0 0 6】

鋏 6 1 の不使用状態は、図 1 0 に示すとおり、ケース 6 7 に鋏 6 1 全体が覆われている。この不使用状態の鋏 6 1 を使用状態にするには、まず、開口部 6 7 b に露出する滑り止めの設けられた柄部 6 4 a をケース 6 7 の長手方向 (図 1 0 の左方) へ案内手段 6 7 c に従って移動させる。この移動に伴って、ばね 6 6 の付勢力によってケース 6 7 の内壁に付勢されていた他方の柄部 6 4 b が該内壁との当接関係から開放されて開口部 6 7 d から飛び出る。また、両刃体 6 3 が開口部 6 7 a からケース 6 7 の外側へ突出されるのである。両刃体 6 3 は、柄部 6 4 b がケース 6 7 の内壁との当接関係にあるときには互いに重なり合う閉状態にあるが、柄部 6 4 b が開口部 6 7 d から飛び出ると、切断可能な開状態に到る。従って、両柄部 6 4 a, 6 4 b をばね 6 6 の付勢力に抗して接近させたり、該付勢力によって離間させたりすることで被切断物が切断されるようになっている。

【0 0 0 7】**【特許文献 1】**

実用新案登録第 3 0 7 0 5 0 7 号公報

【特許文献 2】

実開平 4 - 3 2 6 6 7 号公報

【0 0 0 8】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、鉋 5 1 は、カバー 5 6 が一方の柄部 5 4 a と一体的に形成されており、該カバー 5 6 を鉋 5 1 から取り外すことのできる構成とはなっていない。即ち、このカバー 5 6 は、鉋 5 1 に対して着脱可能に構成されておらず、鉋 5 1 の専用品となっている。従って、カバー 5 6 を他の鉋に用いることができないという問題があった。さらに、鉋 5 1 は、一方の刃体 5 3 a が、常時露出した状態となっており、安全性の面からみて、更なる改良の余地が残されている。

【0 0 0 9】

また、鉋 6 1 においても、鉋 6 1 全体が、ケース 6 7 内に収納された状態となっており、該ケース 6 7 を他の鉋に用いることができないという問題があった。さらに、鉋 6 1 は、その使用時に、両刃体 6 3 がケース 6 7 の外側へ突出されて両刃体 6 3 が露出した状態となるので、安全性の面からみて、更なる改良の余地が残されている。

【0 0 1 0】

この発明は、このような従来技術に存在する問題点に着目してなされたものであり、その目的は、汎用性を備えると共に鉋の使用時及び不使用時に関わらず鉋の安全性を向上させることができる鉋用キャップを提供することにある。また、使用時及び不使用時に関わらず安全性を向上させることができる鉋を提供することにある。

【0 0 1 1】

【課題を解決するための手段】

上記問題点を解決するために、請求項 1 に記載の発明は、柄部と刃体を有する一対の鉋片を軸芯により互いに開閉可能に支持して構成した鉋の両刃体を収容する鉋用キャップであって、前記軸芯に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する係合手段と、前記両刃体をキャップ本体に収容した状態で両刃体を開閉動作させる際に両刃体の幅方向の隣接する端部のうち交差する部分が移動してできる仮想線を含むように形成される先端側スリットとを備えたことを要旨とする

。この鉋用キャップは、鉋の両刃体の全体を収容するように構成されることで鉋の安全性向上に寄与する。そして、先端側スリットは、刃体の幅方向の端部のうち被切断物の切断に関与すべく交差する部分が移動してできる交差点の軌跡としての仮想線を含むように形成される。つまり、被切断物を両刃体の間に配置する上で最も合理的な位置にセットされるように先端側スリットは形成されているのである。この先端側スリットは、前記仮想線の一部又は全部を含むあらゆる形状のものを想定しており、一般技術用語における単なる「スリット」の形状に限らない。

【0012】

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の鉋用キャップにおいて、前記仮想線は直線状であって、前記先端側スリットは前記直線状の仮想線に沿って一定幅に形成されていることを要旨とする。ここでいう一定幅とは、幅が厳密に一定であるものに加えて、先端側スリットを形成する過程における技術的關係で先端側スリットの先端側が若干幅広に形成されているものや先端側スリットへの被切断物の挿入のし易さを考慮して先端側スリットの先端側が若干幅広に形成されているものも含む略一定幅も想定している。

【0013】

請求項3に記載の発明は、請求項1又は請求項2に記載の鉋用キャップにおいて、前記キャップ本体は、前記先端側スリットに連設され且つ先端側スリットから離間する方向へ形成されて被切断物を先端側スリットからキャップ本体外方へ案内する案内手段を備えたことを要旨とする。ここでいうキャップ本体外方とは、被切断物がキャップ本体から排出されれば、その方向は限定されない。

【0014】

請求項4に記載の発明は、請求項3に記載の鉋用キャップにおいて、前記先端側スリットから離間する方向は、前記先端側スリットからキャップ本体の幅方向端部側に向かう方向であることを要旨とする。

【0015】

請求項5に記載の発明は、請求項3又は請求項4に記載の鉋用キャップにおいて、前記案内手段は、円弧状に湾曲するように形成されていることを要旨とする

。

【0 0 1 6】

請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 ～請求項 5 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップにおいて、前記係合手段は、係合凹部であることを要旨とする。ここでいう係合凹部とは、凸状に形成される軸芯部位に対して凹凸の係合関係をなすあらゆる形状を想定している。

【0 0 1 7】

請求項 7 に記載の発明は、請求項 1 ～請求項 6 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップにおいて、前記キャップ本体は、その幅方向両端に設けられる一対の側壁とキャップ本体の厚さ方向両端に設けられる一対の被覆壁とを含んで構成され、両側壁は、互いに接近する方向へ湾曲するように形成されていることを要旨とする。鋏の両刃体が収容されるキャップ本体の収容空間は、前記両側壁と両被覆壁とによって囲まれている。この互いに接近する方向へ湾曲形成される各側壁は、鋏の刃体と接触することで刃体の最大開度を決定付けることになる。

【0 0 1 8】

請求項 8 に記載の発明は、請求項 1 ～請求項 7 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップにおいて、前記キャップ本体は、その幅方向両端がキャップ本体の幅を狭くする方向へ湾曲するように形成されていることを要旨とする。

【0 0 1 9】

請求項 9 に記載の発明は、柄部と刃体を有する一対の鋏片を軸芯により互いに開閉可能に支持して構成され、請求項 1 ～請求項 8 のうちいずれか一項に記載の鋏用キャップに両刃体を収容し、一体的取扱可能に構成されたことを要旨とする。

。

【0 0 2 0】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を具体化した第 1 実施形態を図 1 ～図 5 に従って説明する。なお、以下の鋏 1 1 における説明において、「先端側」という場合は、各鋏片 1 2 の刃体 1 3 側を先端側とし、「基端側」という場合は、各鋏片 1 2 の柄部 1 4 側を基端側としているものとする。

【0 0 2 1】

図 1 及び図 4 に示すように、本実施形態における鋏 1 1 は一対の鋏片 1 2 より構成されている。各鋏片 1 2 は、それぞれの先端側に設けられた金属製（例えば、ステンレス製）の刃体 1 3 と、該刃体 1 3 に結合されてそれぞれの基端側に設けられた木製の柄部 1 4 とを備えている。前記刃体 1 3、柄部 1 4 の材質については、前述の材質に限定されることはなく適宜変更可能である。そして、前記各鋏片 1 2 は、その長手方向の略中間部において軸芯 1 5 により、互いに開閉可能に支持されている。図 2 に示すように、この軸芯 1 5 は、円盤形状に形成された頭部 1 5 a を備え、該頭部 1 5 a と反対側の頭部 1 5 b 側から両鋏片 1 2 を貫通し、両鋏片 1 2 から突出した頭部 1 5 b が潰され、両鋏片 1 2 を互いに開閉可能に締結するものである。また、頭部 1 5 b も円盤形状をなし、一方の頭部 1 5 a が他方の頭部 1 5 b に比べ、その直径が大きく形成されると共に肉厚に形成されている。

【0 0 2 2】

図 1 及び図 4 に示すように、両刃体 1 3 のうち一方の刃体（以下、「第 1 の刃体」という）1 3 a には、軸芯 1 5 により支持されている部位よりも基端側の部位に突起 1 6 が突出するように一体形成されている。また、両刃体 1 3 のうち他方の刃体（以下、「第 2 の刃体」という）1 3 b には、軸芯 1 5 により支持されている部位よりも基端側で、且つ前記突起 1 6 に対応する部位にスライド溝 1 7 が貫通形成されている。そして、両鋏片 1 2 を開閉動作させた場合、突起 1 6 がスライド溝 1 7 に沿って案内される。従って、両鋏片 1 2 の開放可能な範囲は、スライド溝 1 7 の長手方向の長さにより規定される。

【0 0 2 3】

図 1 及び図 2 に示すように、両柄部 1 4 は略半球状に形成され、その球面部 1 4 a が両柄部 1 4 の対向する側とは反対側（両柄部 1 4 の外側）となるように設けられている。また、両柄部 1 4 の対向する対向面 1 4 b には、該対向面 1 4 b から突出するストッパー部材 1 4 c が設けられている。そして、両鋏片 1 2 を閉動作させた場合、両ストッパー部材 1 4 c が互いに衝突し、衝突音を発する。即ち、両柄部 1 4 は、カスタンネットと同様の原理により音を発するようになってい

る。また、両柄部 14 の対向面 14 b 間には一对の付勢手段としてのコイルスプリング 18 が架設されている。両柄部 14 の対向面 14 b には、両刃体 13 a, 13 b を含む仮想平面を挟んだ位置で、且つ該仮想平面からの距離が等しい位置に各コイルスプリング 18 の一端が配置されている（図 2 参照）。そして、両コイルスプリング 18 により両鋏片 12 は互いに開放する方向へ付勢されている。従って、両鋏片 12 は、両柄部 14 を閉動作させる力が加えられていない状態では、互いに開放した状態となっている。このとき、両鋏片 12 は、スライド溝 17 により規定される開放可能な範囲内の最大開放状態となっている。

【0024】

次に、前記鋏 11 の両刃体 13 a, 13 b を收容する鋏用キャップ 19 について図 3 に基づき詳細に説明する。なお、以下の鋏用キャップ 19 における説明において、「先端側」という場合は、鋏用キャップ 19 に両刃体 13 a, 13 b を收容した状態で両刃体 13 a, 13 b の先端側に位置する側を先端側とし、「基端側」という場合は、両刃体 13 a, 13 b の基端側に位置する側を基端側としているものとする。

【0025】

図 3 (a) 及び図 3 (b) に示すように、鋏用キャップ 19 のキャップ本体 20 は筒状をなしており、その先端側に先端側開口部 20 a を、基端側に基端側開口部 20 b を有する。また、キャップ本体 20 は、透明な合成樹脂素材から形成されている。キャップ本体 20 の材質については、前述の材質に限定されることはなく適宜変更可能である。例えば、キャップ本体 20 の材質を木製としても良い。

【0026】

前記キャップ本体 20 は、その幅方向両端がキャップ本体 20 の幅を狭くする方向へ湾曲するように形成されている。また、キャップ本体 20 は、その幅方向両端に設けられる一对の側壁 21 とキャップ本体 20 の厚さ方向両端に設けられる一对の被覆壁 22 とから構成されている。両側壁 21 は、その長手方向の略中間部より基端側が互いに接近する方向へ湾曲するように形成されている。また、両被覆壁 22 は略板状をなし、その幅方向両端の外郭形状が両側壁 21 の外周面

に沿う形状となっている。両被覆壁 22 の先端側は湾曲形成され、その湾曲形成された部位は、両側壁 21 の先端側の端部を結ぶ仮想面 P よりも張り出している。そして、両被覆壁 22 には、その先端側から両被覆壁 22 の幅方向を二等分するように両被覆壁 22 と垂直方向に沿って先端側スリット 23 が切り込み形成されている。この先端側スリット 23 は、直線状であって、両被覆壁 22 の中途位置まで形成されている。また、先端側スリット 23 の幅は、先端側スリット 23 の長手方向において一定となるように形成されている。

【0027】

また、両被覆壁 22 の基端側には、前記鉋 11 の軸芯 15 に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する係合手段としての係合凹部 K が形成されている。この係合凹部 K は、両被覆壁 22 の最も基端側に設けられる案内スリット 24 と、該案内スリット 24 の先端側に連設される切欠部 25 と、該切欠部 25 の先端側に連設される切欠スリット 26 とから構成される。

【0028】

前記案内スリット 24 は、被覆壁 22 の基端側から被覆壁 22 の幅方向を二等分するように被覆壁 22 と垂直方向に沿って切り込み形成されている。この案内スリット 24 は基端側へ向かう程幅広に形成されている。案内スリット 24 の基端側入口の幅は、前記鉋 11 の軸芯 15 の頭部 15a の直径より大きく形成され、案内スリット 24 の先端側出口の幅は、軸芯 15 の頭部 15a の直径より僅かに小さく形成されている。このように構成された案内スリット 24 は、両被覆壁 22 に設けられている。

【0029】

また、前記切欠部 25 は、案内スリット 24 の先端側に略半円状に切り欠き形成されている。また、切欠部 25 の内径は、案内スリット 24 の先端側の幅より大きく、前記鉋 11 の軸芯 15 の頭部 15a の直径と略等しくなるように形成されている。また、切欠スリット 26 は、切欠部 25 の先端側から被覆壁 22 の幅方向を二等分するように被覆壁 22 と垂直方向に沿って切り込み形成されている。切欠スリット 26 の幅は、先端側スリット 23 の幅と等しくなるように形成されている。切欠スリット 26 は、切欠部 25 の先端側端部から被覆壁 22 の中途

位置まで形成されている。前記先端側スリット 2 3、案内スリット 2 4、切欠部 2 5 及び切欠スリット 2 6 により二等分された被覆壁 2 2 の両部分は、被覆壁 2 2 における先端側スリット 2 3 の基端側端部と切欠スリット 2 6 の先端側端部との間の部分により連結されていることになる。このように構成された切欠部 2 5 及び切欠スリット 2 6 は、両被覆壁 2 2 に設けられている。

【 0 0 3 0 】

前記両側壁 2 1 及び両被覆壁 2 2 により構成されたキャップ本体 2 0 は、両側壁 2 1 及び両被覆壁 2 2 により囲まれる収容空間 S をキャップ本体 2 0 内に備えている。この収容空間 S が、鉋 1 1 の両刃体 1 3 a, 1 3 b を収容する収容スペースである（図 1 参照）。この収容空間 S は、両側壁 2 1 の形状により、切欠部 2 5 の先端側近傍位置が狭くなっている。鉋 1 1 において、両鉋片 1 2 のうち軸芯 1 5 により支持されている部位及びその近傍位置は、両鉋片 1 2 を開閉動作させた場合に、鉋 1 1 の長手方向と略垂直な方向への動作が少ない。このことから、鉋 1 1 の両刃体 1 3 a, 1 3 b を鉋用キャップ 1 9 に収容した際に、軸芯 1 5 の頭部 1 5 a に係合する切欠部 2 5 の先端側近傍位置を狭くすることが可能となる。

【 0 0 3 1 】

次に、前記鉋 1 1 の両刃体 1 3 a, 1 3 b を鉋用キャップ 1 9 に収容する際の作用について、図 1、図 4 及び図 5 に基づき説明する。

まず、両コイルスプリング 1 8 の付勢力により開放した状態にある両鉋片 1 2（図 4 に実線で示す）を、両コイルスプリング 1 8 の付勢力に抗して両柄部 1 4 を閉動作させ、両鉋片 1 2 が閉じた状態とする（図 4 に二点鎖線で示す）。この状態で、鉋用キャップ 1 9（キャップ本体 2 0）を、その基端側開口部 2 0 b 側から両刃体 1 3 a, 1 3 b がキャップ本体 2 0 の収容空間 S 内へ挿入されるように移動させ、両刃体 1 3 a, 1 3 b をキャップ本体 2 0 に収容する。このとき、鉋 1 1 の軸芯 1 5 の頭部 1 5 a は案内スリット 2 4 によって切欠部 2 5 に案内され、頭部 1 5 a に対して切欠部 2 5 が係合し、この係合状態が保持される。この案内スリット 2 4 は、軸芯 1 5 をキャップ本体 2 0 の先端側へ案内する機能を有する。また、切欠部 2 5 は、軸芯 1 5 に対して着脱可能に係合し、軸芯 1 5 との

係合状態を保持する機能を有する。また、切欠スリット 26 は、軸芯 15 が案内スリット 24 によって切欠部 25 に案内される際、キャップ本体 20 における案内スリット 24 及び切欠部 25 によって二等分される部分を、両部分が離れる方向へ開きやすくする機能を有する。また、案内スリット 24、切欠部 25 及び切欠スリット 26 から構成される係合凹部 K と軸芯 15 の頭部 15a との係合関係は水平方向に作用するものである。

【0032】

そして、図 5 に示すように、両刃体 13a, 13b をキャップ本体 20 に収容した状態で、両柄部 14 に加えている両コイルスプリング 18 の付勢力に抗する力を解くと、両柄部 14 が両コイルスプリング 18 の付勢力により開動作し、両銚片 12 が開放した状態となる（図 1 参照）。このとき、両刃体 13a, 13b は、キャップ本体 20 の両側壁 21 の内側面のうち湾曲している部分と当接する。この状態は、両銚片 12 が最大開放状態より、僅かに、両銚片 12 が両コイルスプリング 18 の付勢力に抗して閉動作した状態である。従って、両銚片 12 の最大開放状態は、両側壁 21 の内側面の幅によって規定されている。

【0033】

以上のように、銚用キャップ 19 に両刃体 13a, 13b を収容してなる銚 11 は、一体的取扱可能に構成される。

次に、このように一体的取扱可能に構成された銚 11 の作用について図 1 に基づき説明する。

【0034】

図 1 に示すように、銚 11 の両刃体 13a, 13b がキャップ本体 20 に収容され、両銚片 12 が開放した状態で、キャップ本体 20 の先端側スリット 23 に被切断物を挿入する。そして、銚 11 の両柄部 14 を両コイルスプリング 18 の付勢力に抗して閉動作（近接）させたり、該付勢力によって開動作（離間）させたりすることで被切断物が切断される。このとき、銚 11 の軸芯 15 の頭部 15a が切欠部 25 に係合しており、両刃体 13a, 13b がキャップ本体 20 から抜け落ちるのを抑制する。また、キャップ本体 20 の先端側スリット 23 は、両刃体 13a, 13b を開閉動作させる際に両刃体 13a, 13b の幅方向の隣接

する端部のうち交差する部分が移動してできる仮想線に沿うようになっている。
この両刃体 13 a, 13 b の幅方向の隣接する端部とは、両刃体 13 a, 13 b
における、被切断物を切断する側の端部である。また、この仮想線は直線状であ
って、先端側スリット 23 はこの仮想線に沿って一定幅に形成されている。また
、図 1 に示すように、先端側スリット 23 は、キャップ本体 20 の先端側端部か
ら、鉋 11 の両刃体 13 a, 13 b をキャップ本体 20 に収容して両鉋片 12 を
最大に開放した状態で、両刃体 13 a, 13 b の幅方向の隣接する端部のうち交
差する部分に対応する部位まで形成されている。

【0035】

次に、鉋 11 の両刃体 13 a, 13 b をキャップ本体 20 から抜き取る際の作
用について図 5 に基づき説明する。

図 5 に示すように、両刃体 13 a, 13 b がキャップ本体 20 に収容された状
態にある鉋 11 の両柄部 14 を両コイルスプリング 18 の付勢力に抗して開動作
させる。そして、この状態で、両柄部 14 を持ち、キャップ本体 20 を両刃体 1
3 a, 13 b がキャップ本体 20 から抜け出る方向へ引っ張ると、鉋 11 の軸芯
15 とキャップ本体 20 の切欠部 25 との係合状態が解除される。さらに、キャ
ップ本体 20 を引っ張ると、軸芯 15 が案内スリット 24 に案内され、両刃体 1
3 a, 13 b がキャップ本体 20 から抜き取られる。

【0036】

従って、本実施形態によれば以下のような効果を奏する。

(1) 鉋用キャップ 19 は、係合凹部 K と先端側スリット 23 とを備えてい
る。そのため、係合凹部 K という簡単な構成で、鉋用キャップ 19 が両刃体 13
a, 13 b から抜け落ちることを確実に抑制することができる。また、軸芯 15
に係合凹部 K (切欠部 25) を係合させたり、この係合状態を解除することによ
り、両刃体 13 a, 13 b を鉋用キャップ 19 に収容したり、両刃体 13 a, 1
3 b を鉋用キャップ 19 から抜き取ったりすることができる。従って、簡単な操
作で両刃体 13 a, 13 b に対する鉋用キャップ 19 の着脱が可能となる。また
、軸芯 15 と係合凹部 K (切欠部 25) との係合状態を解除することにより、両
刃体 13 a, 13 b を鉋用キャップ 19 から抜き取り、該鉋用キャップ 19 に他

の鋏 11 の両刃体 13 a, 13 b を收容することができる。従って、鋏用キャップ 19 は、複数の鋏 11 に対して使用することができる汎用性を備えている。また、鋏 11 の両刃体 13 a, 13 b を鋏用キャップ 19 に收容した状態で、先端側スリット 23 に被切断物を挿入して切断することができる。従って、鋏 11 の不使用时は勿論のこと、使用時においても鋏 11 の両刃体 13 a, 13 b が鋏用キャップ 19 に收容された状態となっているので、鋏 11 の安全性を向上させることができる。特に、幼児が鋏 11 を使用する際に、安全性の面からみて優れている。

【0037】

(2) 鋏用キャップ 19 は、係合凹部 K と先端側スリット 23 とを備える簡単な構成となっている。従来技術で挙げた鋏 51 のカバー 56 は、カバー 56 が一方の柄部 54 a と一体的に形成されており、使用時における鋏 51 の安全性を向上させるための構成が複雑である。これに対し、本実施形態の鋏用キャップ 19 は、簡単な構成で、鋏 11 の使用時及び不使用时に関わらず鋏 11 の安全性を向上させることができる。また、前記鋏 51 のカバー 56 は、一方の柄部 54 a と一体的に形成されており、被切断物を切断する際に邪魔になるが、鋏用キャップ 19 は、鋏 11 の両刃体 13 a, 13 b を收容した状態で鋏 11 を使用することができ、被切断物を切断する際に邪魔にならない。また、前記鋏 61 のケース 67 では、鋏 61 の使用前に、両刃体 63 を開口部 67 a からケース 67 の外側へ突出させる煩雑な作業が必要となるが、鋏用キャップ 19 では、鋏 11 の両刃体 13 a, 13 b を收容した状態で鋏 11 を使用することができるので、鋏 11 の使用前に煩雑な作業をする必要がない。また、前記カバー 56 は柄部 54 a に一体的に形成されているので、カバー 56 内に被切断物の切屑が入ってしまった場合に、カバー 56 内から切屑を取り出すのが困難である。これに対し、本実施形態の鋏用キャップ 19 は、軸芯 15 と係合凹部 K との係合状態を解除することにより、両刃体 13 a, 13 b を抜き取ることができ、鋏用キャップ 19 内から切屑を容易に取り出すことができる。

【0038】

(3) 切欠部 25 は、案内スリット 24 の先端側に連設されている。従って

、銑 11 の両刃体 13 a, 13 b を銑用キャップ 19 に收容する際、軸芯 15 を切欠部 25 にスムーズに案内することができ、收容する際の動作を円滑に行うことができる。

【0039】

(4) 切欠部 25 の内径は、案内スリット 24 の先端側の幅より大きくなるように形成されている。従って、銑 11 の軸芯 15 に切欠部 25 が係合した状態で、軸芯 15 と切欠部 25 との係合状態が簡単に解除されるのを抑制することができる。

【0040】

(5) 係合凹部 K は切欠スリット 26 を備えている。そのため、切欠部 25 の内径が、案内スリット 24 の先端側の幅より大きくなるように形成することができる。換言すると、案内スリット 24 の先端側の幅を軸芯 15 の頭部 15 a の外径より小さく形成することができる。その結果、軸芯 15 と切欠部 25 との係合状態が簡単に解除されるのを抑制することができる。

【0041】

(6) キャップ本体 20 の両側壁 21 は、その略中間部より基端側が互いに接近する方向へ湾曲するように形成されている。そのため、收容空間 S は、切欠部 25 の先端側近傍位置が狭くなっている。従って、キャップ本体 20 が両刃体 13 a, 13 b に対して不安定に動くことを抑制している。具体的には、両刃体 13 a, 13 b が、キャップ本体 20 の両側壁 21 の内側面のうち湾曲している部分と当接し、銑 11 の不使用時に、キャップ本体 20 が両刃体 13 a, 13 b に対して不安定に動くことを抑制することができる。

【0042】

(7) キャップ本体 20 は、その幅方向両端がキャップ本体 20 の幅を狭くする方向へ湾曲するように形成されている。銑 11 の両刃体 13 a, 13 b を銑用キャップ 19 に收容する際、両刃体 13 a, 13 b を銑用キャップ 19 から抜き取る際に、キャップ本体 20 の幅方向両端を持って行うことができる。その結果、收容する際の動作及び抜き取る際の動作を円滑に行うことができる。また、キャップ本体 20 の幅が狭くなる分、銑用キャップ 19 の材料コストを低減する

ことができる。

【0043】

(8) 鉋11は、両鉋片12を互いに開放する方向へ付勢する一对のコイルスプリング18を備えている。そのため、被切断物を切断する際に、両柄部14を閉動作させる際の力のみをかければよいことになる。従って、鉋11の切断動作を円滑に行うことができる。また、鉋11の不使用时に、両刃体13a, 13bが、両コイルスプリング18の付勢力により、キャップ本体20の両側壁21の内側面に当接する。従って、キャップ本体20が両刃体13a, 13bに対して不安定に動くことを抑制することができる。さらに、鉋11の不使用时には、両刃体13a, 13bが先端側スリット23から露出することがなく、鉋11の安全性をさらに向上させることができる。

【0044】

(9) 案内スリット24は基端側へ向かう程幅広に形成されている。そのため、案内スリット24の先端側出口の幅を、軸芯15の頭部15aの直径より僅かに小さく形成した場合にも、案内スリット24の基端側入口の幅を大きく形成できる。従って、軸芯15の頭部15aを案内スリット24の基端側入口から案内スリット24内へ円滑に案内することができる。

【0045】

(10) 鉋用キャップ19は透明であるので、鉋用キャップ19に鉋11の両刃体13a, 13bを収容する際の違和感を払拭することができる。

(11) 両柄部14は、カスタンネットと同様の原理により音を発するようになっているので、遊び心に富んでいる。

【0046】

次に、本発明を具体化した第2実施形態を図6に従って説明する。

なお、本実施形態は、鉋用キャップ19及び鉋11の構成において前記第1実施形態とは一部の相違点を除きほぼ同一構成になっている。そのため、以下では、前記第1実施形態と同一構成の部分についての重複説明は省略し、その相違点のみを説明する。

【0047】

さて、図6 (b) に示すように、本実施形態における鉋11の軸芯15は、その頭部15aと第2の刃体13bの間及び頭部15bと第1の刃体13aの間に円盤形状をなす台座30、31が設けられている。台座30と第2の刃体13b及び台座31と第1の刃体13aは、それぞれ当接するように形成されている。また、頭部15aと台座30の両対向面間の距離、及び頭部15bと台座31の両対向面間の距離は、両被覆壁22の厚さと略等しくなるように形成されている。

【0048】

また、図6 (a) 及び図6 (b) に示すように、キャップ本体20の両被覆壁22は、その長手方向の略中間部より基端側が互いに接近する方向へ湾曲するように形成されている。なお、図示されていないが、両被覆壁22の最も湾曲している部分からキャップ本体20の基端側端部にかけて、キャップ本体20の幅方向の略中央部分が略水平面状をなすように形成されている。また、本実施形態のキャップ本体20も、係合凹部Kを備えている。この係合凹部Kは、被覆壁22の基端側から被覆壁22の幅方向を二等分するように被覆壁22と垂直方向に沿って切り込み形成されている。このように構成された係合凹部Kは、両被覆壁22に設けられている。係合凹部Kは先端側へ向かう程幅狭に形成されている。この係合凹部Kの中途位置の幅と、前記軸芯15における台座30と頭部15aの間の軸部分15c及び台座31と頭部15bの間の軸部分15cの外径は略等しくなるように形成されている。この中途位置は、両被覆壁22の最も湾曲している部分 (図6 (b) に示す厚さ方向の最も湾曲している部分) に対応する。

【0049】

そして、両刃体13a、13bを鉋用キャップ19に収容する際、キャップ本体20の基端側における係合凹部Kの幅方向両端を構成する被覆壁22の端部が、台座30と頭部15aの間及び台座31と頭部15bの間に押し込まれると共に、軸芯15の両軸部分15cが係合凹部Kに挿入される。このように、係合凹部Kの幅方向両端を構成する被覆壁22の端部が、台座30と頭部15aの間及び台座31と頭部15bの間に挟持されつつ、軸芯15の両軸部分15cが、係合凹部Kによって両被覆壁22の最も湾曲している部分まで案内される。そして

、軸芯 15（両軸部分 15 c）に対して係合凹部 K が係合し、この係合状態が保持される。即ち、両軸部分 15 c は、係合凹部 K の幅方向両端を構成する被覆壁 22 の端部と軸部分 15 c の外周面とが当接する部位により、軸芯 15 の軸方向と略垂直方向から挟持されている。また、両被覆壁 22 の最も湾曲している部分は、台座 30 と頭部 15 a 及び台座 31 と頭部 15 b により挟持されている。

【0050】

従って、本実施形態によれば前記第 1 実施形態の（1）、（2）、（6）～（8）、（10）、（11）と同様の効果に加えて、以下のような効果を奏する。

（12） 鋏 11 の軸芯 15 は、両頭部 15 a、15 b 及び両台座 30、31 を備え、鋏用キャップ 19（キャップ本体 20）は、係合凹部 K を備えている。従って、鋏 11 の軸芯 15（両軸部分 15 c）に係合凹部 K が係合した状態で、軸芯 15 と係合凹部 K との係合状態が簡単に解除されるのを抑制することができる。

【0051】

次に、本発明を具体化した第 3 実施形態を図 7 及び図 8 に従って説明する。

なお、本実施形態は、鋏 11 の構成が前記第 1 実施形態と同一構成になっており、鋏用キャップ 19 の構成が前記第 1 実施形態とは一部の相違点を除きほぼ同一構成になっている。そのため、以下では、前記第 1 実施形態と同一構成の部分について説明が重複することから省略することにし、その相違点のみを説明する。また、以下のキャップ本体 20 の説明において、図 8 に示すように鋏用キャップ 19 に両刃体 13 a、13 b を収容した状態で、両刃体 13 a、13 b のうち第 2 の刃体 13 b に最も近い側の被覆壁 22 を「第 2 の被覆壁 22 b」といい、第 1 の刃体 13 a に最も近い側の被覆壁 22 を「第 1 の被覆壁 22 a」という。また、キャップ本体 20 の幅方向において、両刃体 13 a、13 b のうち第 2 の刃体 13 b 側に位置する側壁 21 を「第 2 の側壁 21 b」といい、第 1 の刃体 13 a 側に位置する側壁 21 を「第 1 の側壁 21 a」という。

【0052】

さて、図 7（a）及び図 7（b）に示すように、キャップ本体 20 には、両先端側スリット 23 の基端側に連設される案内手段としてのガイド 40 が設けられ

ている。このガイド40は、先端側スリット23（両刃体13a, 13bを開閉動作させる際に両刃体13a, 13bの幅方向の隣接する端部のうち交差する部分が移動してできる仮想線）から離間する方向へ形成されている。具体的には、ガイド40は、先端側スリット23からキャップ本体20の幅方向端部側に向かう方向へ形成されている。また、ガイド40は、両刃体13a, 13bをキャップ本体20に収容した状態における両鋏片12の基端側へ張り出すように円弧状に湾曲形成されている。そして、ガイド40は、被切断物としての紙Pa（図8参照）を先端側スリット23からキャップ本体20外方へ案内する。なお、以下の説明において、キャップ本体20における第2の被覆壁22b側に設けられているガイド40を「第2のガイド40b」といい、第1の被覆壁22a側に設けられているガイド40を「第1のガイド40a」という。

【0053】

キャップ本体20において、第2のガイド40bは第2の被覆壁22bから第1の側壁21aに亘って形成されている。また、第1のガイド40aは第1の被覆壁22aから第2の側壁21bに亘って形成されている。図7（a）に示すように、第2の被覆壁22b側から平面視した場合、両ガイド40a, 40bは、キャップ本体20の幅方向を二等分する仮想線を境に左右対称に形成されている。また、第1の被覆壁22a側から見た場合も同様である。以上のことから、以下の説明では、両ガイド40a, 40bのうち第2のガイド40bについて説明する。次の説明における、第2のガイド40bを第1のガイド40aに、第2の被覆壁22bを第1の被覆壁22aに、第1の側壁21aを第2の側壁21bに、第2の側壁21bを第1の側壁21aに置き換えた場合、第1のガイド40aについての説明となるので、該第1のガイド40aについての説明は省略する。

【0054】

図7（a）に示すように、第2のガイド40bは、第2の被覆壁22bにおいて、先端側スリット23の基端側から、第2の被覆壁22bと垂直方向に沿って切り込み形成されている。この第2のガイド40bは、先端側スリット23の基端側端部から第2の被覆壁22bの幅方向における第1の側壁21a側の端部まで形成されている。また、図7（b）に示すように、第2のガイド40bは、そ

の第1の側壁21a側の端部において、第1の側壁21aにおける第2の被覆壁22b側の端部から第1の被覆壁22a側の中途位置まで切り込み形成されている。

【0055】

このように、第2のガイド40bは、図8に示すように鉋用キャップ19に両刃体13a, 13bを収容した状態で、先端側スリット23の基端側端部から第2の被覆壁22bの幅方向における第1の側壁21a側の端部へ、第2の刃体13bから離間するように形成されている。一方、第1のガイド40aは、先端側スリット23の基端側端部から第1の被覆壁22aの幅方向における第2の側壁21b側の端部へ、第1の刃体13aから離間するように形成されている。

【0056】

また、図7(a)に示すように、第2のガイド40bは、キャップ本体20の基端側へ張り出すように円弧状に湾曲形成され、該第2のガイド40bの幅が前記先端側スリット23の幅と等しくなるように形成されている。

【0057】

次に、以上のように構成された鉋用キャップ19に両刃体13a, 13bを収容してなる鉋11の作用について図8に基づき説明する。

鉋11の両刃体13a, 13bがキャップ本体20に収容され、両鉋片12が開放した状態で、キャップ本体20の先端側スリット23に紙Paを挿入し、鉋11の両柄部14を閉動作（近接）させたり、開動作（離間）させたりして、紙Paが切断される。そして、切断された紙Paは、両ガイド40a, 40bにより、先端側スリット23からキャップ本体20外方へ案内される。詳細に説明すると、切断された紙Paは、図8に示すように、紙片Pa1と紙片Pa2に分かれる。両紙片Pa1, Pa2のうち第2の被覆壁22b側（図8の表裏方向における表側）の紙片Pa1は、先端側スリット23から第2のガイド40bに沿ってキャップ本体20の幅方向における第1の側壁21a側外方へ案内（排出）される。同様に、第1の被覆壁22a側（図8の表裏方向における裏側）の紙片Pa2は、先端側スリット23から第1のガイド40aに沿ってキャップ本体20の幅方向における第2の側壁21b側外方へ案内（排出）される。

**【0058】**

以上のように、両紙片 P a 1, P a 2 は、キャップ本体 20 の幅方向において、互いに逆方向に案内されることになる。具体的には、紙片 P a 1 は、第 2 のガイド 40 b によって第 2 の刃体 13 b から離間する方向へ案内される一方、紙片 P a 2 は、第 1 のガイド 40 a によって第 1 の刃体 13 a から離間する方向へ案内される。それは、両刃体 13 a, 13 b により切断される紙 P a の被切断箇所において、紙片 P a 1 は第 2 の刃体 13 b により第 1 の側壁 21 a 側へ押され、紙片 P a 2 は第 1 の刃体 13 a により第 2 の側壁 21 b 側へ押されるからである。

【0059】

従って、本実施形態によれば前記第 1 実施形態の (1) ~ (11) と同様の効果に加えて、以下のような効果を奏する。

(13) 鋏用キャップ 19 は、ガイド 40 を備えている。そのため、両刃体 13 a, 13 b により切断された紙 P a (両紙片 P a 1, P a 2) は、ガイド 40 により、先端側スリット 23 からキャップ本体 20 外方へ案内される。従って、両紙片 P a 1, P a 2 が先端側スリット 23 に止まるのを抑制し、両紙片 P a 1, P a 2 をスムーズにキャップ本体 20 外方へ案内 (排出) することができる。また、ガイド 40 は、両紙片 P a 1, P a 2 が先端側スリット 23 に止まるのを抑制するので、先端側スリット 23 において両紙片 P a 1, P a 2 が折れ曲がるのを抑制することができる。また、既存の鋏を使用した場合には、使用者が紙片を、鋏を持つ手とは逆の手で紙送りしていたが、鋏用キャップ 19 では、ガイド 40 により、両紙片 P a 1, P a 2 を手で紙送りすることなく、鋏 11 を紙 P a に対して切り進めることができる。

【0060】

(14) 紙片 P a 1 は、先端側スリット 23 から第 2 のガイド 40 b に沿ってキャップ本体 20 の幅方向における第 1 の側壁 21 a 側外方へ案内 (排出) される。同様に、紙片 P a 2 は、先端側スリット 23 から第 1 のガイド 40 a に沿ってキャップ本体 20 の幅方向における第 2 の側壁 21 b 側外方へ案内 (排出) される。そのため、両紙片 P a 1, P a 2 がキャップ本体 20 の基端側、即ち、

両柄部 14 側へ排出されるのを抑制することができる。従って、両紙片 P a 1, P a 2 が鉋 11 を使用する使用者の手に接触するのを抑制することができる。

【0061】

(15) 両ガイド 40 a, 40 b は、円弧状に湾曲形成されている。従って、両紙片 P a 1, P a 2 をよりスムーズにキャップ本体 20 外方へ案内（排出）することができる。

【0062】

(16) 両ガイド 40 a, 40 b によりキャップ本体 20 外方へ案内された両紙片 P a 1, P a 2 が鉋 11 を使用する使用者の手（両柄部 14 を持つ手）に接触するのを抑制するために、両ガイド 40 a, 40 b の基端側端部と両柄部 14 との間の距離を長く確保する必要がある。しかし、該距離を長く確保する程、先端側スリット 23 と第 2 のガイド 40 b（第 1 のガイド 40 a）とがなす角度が小さくなり、紙片 P a 1（紙片 P a 2）を先端側スリット 23 から第 2 のガイド 40 b（第 1 のガイド 40 a）へスムーズに案内しにくくなる。その結果、両紙片 P a 1, P a 2 を先端側スリット 23 からキャップ本体 20 外方へスムーズに案内しにくくなる。そこで、本実施形態では、両ガイド 40 a, 40 b がキャップ本体 20 の基端側へ張り出すように湾曲形成されている。従って、両ガイド 40 a, 40 b の基端側端部と両柄部 14 との間の距離を長く確保した状態においても、両紙片 P a 1, P a 2 を先端側スリット 23 からキャップ本体 20 外方へスムーズに案内することができる。

【0063】

(17) 両紙片 P a 1, P a 2 は、キャップ本体 20 の幅方向において、互いに逆方向に案内される。即ち、第 2 のガイド 40 b により紙片 P a 1 は第 2 の刃体 13 b から離間する方向へ案内され、第 1 のガイド 40 a により紙片 P a 2 は第 1 の刃体 13 a から離間する方向へ案内される。紙片 P a 1（紙片 P a 2）は、紙 P a の切断時に、第 2 の刃体 13 b（第 1 の刃体 13 a）により該第 2 の刃体 13 b（第 1 の刃体 13 a）から離間する方向へ押される。従って、第 2 のガイド 40 b（第 1 のガイド 40 a）は、紙片 P a 1（紙片 P a 2）が第 2 の刃体 13 b（第 1 の刃体 13 a）により押される方向へ形成されているので、紙片

P a 1 (紙片 P a 2) を先端側スリット 2 3 から第 2 のガイド 4 0 b (第 1 のガイド 4 0 a) へスムーズに押し出すことができる。また、紙片 P a 1 (紙片 P a 2) を第 2 のガイド 4 0 b (第 1 のガイド 4 0 a) からキャップ本体 2 0 外方へスムーズに押し出すことができる。

【0 0 6 4】

なお、前記各実施形態は以下のような別の実施形態 (別例) に変更して具体化してもよい。

- ・ 前記各実施形態におけるキャップ本体 2 0 の幅方向両端に滑り止め手段を設けても良い。例えば、キャップ本体 2 0 の両側壁 2 1 の外周面を梨地面状に形成する。この両側壁 2 1 の外周面が滑り止め手段として機能する。このような構成としても、前記各実施形態と同様の効果を奏する。

【0 0 6 5】

- ・ 前記各実施形態では、両柄部 1 4 間に一对のコイルスプリング 1 8 が設けられていたが、コイルスプリング 1 8 の数は、適宜変更可能である。例えば、両柄部 1 4 間に、1 個や 3 個のコイルスプリング 1 8 を設けても良い。

【0 0 6 6】

- ・ 前記各実施形態における付勢手段を、コイルスプリング 1 8 に代えて板バネや皿バネなどに変更しても良い。また、両柄部 1 4 間に付勢手段を設けていなくても良い。

【0 0 6 7】

- ・ 前記第 1, 3 実施形態では、案内スリット 2 4 がキャップ本体 2 0 の基端側へ向かう程幅広に形成されていたが、案内スリット 2 4 の幅は、案内スリット 2 4 の長手方向において等しくなるように形成されていても良い。

【0 0 6 8】

- ・ 前記各実施形態における鋏 1 1 の両刃体 1 3 a, 1 3 b の形状及び両柄部 1 4 の形状は適宜変更可能である。例えば、両刃体 1 3 a, 1 3 b の先端を丸く形成しても良い。また、両柄部 1 4 から、ストッパー部材 1 4 c を省略しても良い。このように、ストッパー部材 1 4 c を省略した状態で、両柄部 1 4 の対向面 1 4 b に窪みを形成しても良い。また、両柄部 1 4 の球面部 1 4 a に窪みを形成

しても良い。さらに、両柄部14の基端側に、両柄部14を閉状態に保持する保持手段を設けても良い。

【0069】

・ 前記各実施形態では、キャップ本体20が、その幅方向両端がキャップ本体20の幅を狭くする方向へ湾曲するように形成されていたが、その幅は、デザイン等も考慮して、適宜変更可能である。例えば、その幅が、キャップ本体20の長手方向において等しくなるように形成されていても良い。また、キャップ本体20の幅を広くする方向へ湾曲するように形成されていても良い。

【0070】

・ 前記各実施形態では、キャップ本体20の両側壁21が互いに接近する方向へ湾曲するように形成されていたが、両側壁21の形状は、デザイン等も考慮して、適宜変更可能である。例えば、両側壁21は平板状をなしていても良い。また、両側壁21は、互いに離間する方向へ湾曲するように形成されていても良い。

【0071】

・ 前記第1, 3実施形態では、係合凹部Kは、切欠スリット26を備えていたが、切欠スリット26を省略しても良い。

・ 前記各実施形態では、係合凹部Kが軸芯15と凹凸の係合関係をなすことで鉗11に対するキャップ本体20の係合状態を保持したが、鉗11の両刃体13a, 13bをキャップ本体20に収容した状態で、キャップ本体20にどちらか一方の刃体13a(13b)が着脱可能に係合されるようにしても良い。例えば、キャップ本体の側壁21に一方の刃体13a(13b)の先端を着脱可能に係合し、この係合状態を保持する係合手段を設けても良い。この場合、係合手段に保持される刃体13a(13b)の長手方向の長さをもう一方の刃体13b(13a)の長手方向の長さより長く形成しても良い。また、鉗用キャップ19が、一方の刃体13a(13b)が着脱可能に係合されてこの係合状態が保持されるように設けられた前記係合手段及び前記各実施形態の係合凹部Kの両方を備えていても良い。一方の刃体13a(13b)が着脱可能に係合される係合手段を設けた場合をはじめとする上の構成では、両刃体13a, 13bを開閉動作させ

る際に両刃体 13 a, 13 b の幅方向の隣接する端部のうち交差する部分が移動してできる仮想線が直線状となる。この仮想線に沿って一定幅に形成された先端側スリットを形成する。このような構成とすると、両刃体 13 a, 13 b を開閉動作させた場合に、キャップ本体 20 が両刃体 13 a, 13 b に対して不安定に動くことを抑制することができる。

【0072】

・ 前記各実施形態におけるキャップ本体 20 は、一对の側壁 21 と一对の被覆壁 22 とを含んで構成されていれば良い。例えば、一对の側壁 21 の外方に外壁が設けられていても良い。この場合、被覆壁 22 の幅方向の外郭形状が両外壁の外周面に沿う形状となっている。なお、前記第 3 実施形態のキャップ本体 20 の場合、両ガイド 40 a, 40 b は、該両ガイド 40 a, 40 b におけるキャップ本体 20 の幅方向の端部において、両外壁に切り込み形成される。

【0073】

・ 前記第 1, 3 実施形態において、係合凹部 K が切欠部 25 から構成されるようにしても良い。即ち、案内スリット 24 及び切欠スリット 26 を省略しても良い。この場合、切欠部 25 がキャップ本体 20 の基端側に形成されている。

【0074】

・ 前記各実施形態において、係合凹部 K が軸芯 15 の軸線方向において凹凸の係合関係をなすように形成しても良い。例えば、キャップ本体 20 の両被覆壁 22 の対向する対向面に係合凹部を形成しても良い。

【0075】

・ 前記各実施形態では、係合手段として係合凹部 K が設けられていたが、係合手段として係合凸部を設けても良い。この場合、鋏 11 の軸芯 15 部分は、両刃体 13 a, 13 b の表面から陥没するように形成され、係合凸部はこの陥没部分に係合する。

【0076】

・ 前記各実施形態では、先端側スリット 23 が直線状であったが、先端側スリット 23 は、前記仮想線の少なくとも一部を含むように形成されていれば良い。例えば、先端側スリット 23 が、前記仮想線の途中からキャップ本体 20 の先

端側に対応する部分を含むように形成し、キャップ本体 2 0 の先端側へ向かう程幅広となるように形成しても良い。また、先端側スリット 2 3 が、前記仮想線の途中部分又は基端側部分を含むように、キャップ本体 2 0 の両被覆壁 2 2 に長尺状の貫通孔を形成しても良い。この貫通孔が先端側スリット 2 3 に対応する。さらに、先端側スリット 2 3 を複数設けても良い。即ち、先端側スリット 2 3 が、前記鉋の両刃体をキャップ本体に収容して両刃体を最大に開放した状態で両刃体の幅方向の隣接する端部のうち交差する部分に対応する部位からキャップ本体 2 0 の先端側へ放射状に延びるように形成しても良い。

【0 0 7 7】

・ 前記第 2 実施形態における係合凹部 K の幅は、係合凹部 K の中途位置から先端側端部までの係合凹部 K の幅が等しくなるように形成しても良い。また、係合凹部 K の長手方向において、係合凹部 K の幅が等しくなるように形成しても良い。

【0 0 7 8】

・ 前記各実施形態の鉋用キャップ 1 9 において、キャップ本体 2 0 の基端側の端部の形状は、両刃体 1 3 a, 1 3 b が挿入可能であって係合凹部 K を設けることができれば、その形状は適宜変更可能である。

【0 0 7 9】

・ 前記第 3 実施形態では、第 2 のガイド 4 0 b は第 2 の刃体 1 3 b から離間する方向へ形成され、第 1 のガイド 4 0 a は第 1 の刃体 1 3 a から離間する方向へ形成されていたが、このような構成に限定されない。即ち、両ガイド 4 0 a, 4 0 b は、先端側スリット 2 3 に連設され且つ先端側スリット 2 3 から離間する方向へ形成されて両紙片 P a 1, P a 2 を先端側スリット 2 3 からキャップ本体 2 0 外方へ案内する構成となっていれば良い。例えば、両ガイドを先端側スリット 2 3 の基端側からキャップ本体 2 0 の基端側へ形成しても良い。この場合、両ガイドは、その基端側端部の側壁がその上端に向かってキャップ本体 2 0 の基端側に傾斜するように形成する。また、両ガイドを、先端側スリット 2 3 から離間するように、該先端側スリット 2 3 の基端側の側壁に形成しても良い。具体的には、先端側スリット 2 3 の基端側の側壁をその上端に向かって該先端側スリット

2 3 から離間する方向へ傾斜するように形成する。

【0 0 8 0】

・ 前記第 3 実施形態では、紙片 P a 1（紙片 P a 2）は、先端側スリット 2 3 から第 2 のガイド 4 0 b（第 1 のガイド 4 0 a）に沿ってキャップ本体 2 0 の幅方向における第 1 の側壁 2 1 a（第 2 の側壁 2 1 b）側外方へ案内（排出）されるようになっていたが、このような構成に限定されない。即ち、両ガイド 4 0 a，4 0 b は、両紙片 P a 1，P a 2 を先端側スリット 2 3 からキャップ本体 2 0 外方へ案内する構成となっていれば良い。例えば、紙片 P a 1（紙片 P a 2）を、キャップ本体 2 0 における、図 8 の表裏方向における表側（裏側）や第 2 の側壁 2 1 b（第 1 の側壁 2 1 a）側外方へ案内する構成としても良い。

【0 0 8 1】

・ 前記第 3 実施形態では、両ガイド 4 0 a，4 0 b の一部が両側壁 2 1 a，2 1 b に形成されていたが、全てが両被覆壁 2 2 a，2 2 b に形成されていても良い。

【0 0 8 2】

・ 前記第 3 実施形態では、両ガイド 4 0 a，4 0 b がスリット状をなし、両ガイド 4 0 a，4 0 b を介してキャップ本体 2 0 の収容空間 S と外部が連通するようになっていたが、両ガイドがキャップ本体 2 0 の外方へ開口する溝状をなすように形成しても良い。この場合、溝状をなす両ガイドが案内手段に相当する。また、両ガイド 4 0 a，4 0 b の先端側端部において、両ガイド 4 0 a，4 0 b の底壁が収容空間 S 側へ勾配するように形成すると良い。

【0 0 8 3】

・ 前記第 3 実施形態では、両ガイド 4 0 a，4 0 b が先端側スリット 2 3 からキャップ本体 2 0 の幅方向端部まで形成されていたが、先端側スリット 2 3 からキャップ本体 2 0 の幅方向端部側に向かう方向へ形成されていれば良い。例えば、両ガイド 4 0 a，4 0 b がキャップ本体 2 0 の幅方向端部近傍まで形成されるようにしても良い。この場合、両ガイド 4 0 a，4 0 b におけるキャップ本体 2 0 の幅方向端部の側壁がその上端に向かってキャップ本体 2 0 の幅方向端部側に傾斜するように形成する。

【0 0 8 4】

- ・ 前記第 3 実施形態の両ガイド 4 0 a, 4 0 b を第 2 実施形態の鉋用キャップ 1 9 に採用しても良い。
- ・ 前記第 3 実施形態では、両ガイド 4 0 a, 4 0 b がキャップ本体 2 0 の基端側へ張り出すように湾曲形成されていたが、直線状に形成されていても良い。また、両ガイド 4 0 a, 4 0 b を蛇行形状に形成しても良い。このような両ガイド 4 0 a, 4 0 b の形状は、前記溝状をなす両ガイドにも適用可能である。

【0 0 8 5】

- ・ 前記第 3 実施形態においては、被切断物として紙 P a を例に挙げて説明したが、これに限らない。例えば、樹脂製シートやフィルムなどであっても良い。即ち、鉋 1 1 によって切断可能であって、先端側スリット 2 3 に挿入可能なシート状のものであれば良い。

【0 0 8 6】

次に、上記実施形態及び別例から把握できる技術的思想について、以下に追記する。

- ・ 前記係合手段は、両鉋片のうちいずれか一方の鉋片に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する。

【0 0 8 7】

- ・ 前記係合手段は、両刃体のうちいずれか一方の刃体に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する。
- ・ 前記係合手段は、両刃体のうちいずれか一方の刃体の先端に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する。

【0 0 8 8】

- ・ 前記係合手段は、キャップ本体の幅方向両端に設けられる一対の側壁のうちいずれか一方に形成されている。
- ・ 前記両刃体のうち係合手段に係合保持される刃体の長手方向の長さは、もう一方の刃体の長手方向の長さより長く形成されている。

【0 0 8 9】

- ・ 前記案内スリットは、前記キャップ本体の基端側へ向かう程幅広に形成さ

れている。

- ・ 前記付勢手段は、両柄部間に設けられている。

【0 0 9 0】

- ・ 前記キャップ本体には、その幅方向両端に滑り止め手段が設けられている。

・ 前記先端側スリットは、前記キャップ本体の端部から、前記鋏の両刃体をキャップ本体に収容して両刃体を最大に開放した状態で両刃体の幅方向の隣接する端部のうち交差する部分に対応する部位まで形成されている。

【0 0 9 1】

- ・ 前記案内スリットにおける前記キャップ本体の先端側の端部の幅は、前記鋏の軸芯の外径より小さく形成されている。

・ 前記係合凹部は、少なくとも、両刃体の基端側に位置する前記キャップ本体の基端側から前記軸芯の軸線方向に沿って形成されて前記軸芯を前記キャップ本体の先端側へ案内する案内スリットと、該案内スリットに連設され、且つ案内スリットにおける前記キャップ本体の先端側の端部の幅より幅広に形成されて前記軸芯との係合状態を保持する切欠部とから構成されている。

【0 0 9 2】

- ・ 前記係合凹部は、さらに、前記切欠部における前記キャップ本体の先端側から前記軸芯の軸線方向に沿って形成される切欠スリットを備えている。
- ・ 前記両鋏片を互いに開放する方向へ付勢する付勢手段を備えている。

【0 0 9 3】

・ 前記キャップ本体は、その幅方向両端に設けられる一対の側壁とキャップ本体の厚さ方向両端に設けられる一対の被覆壁とを含んで構成され、前記係合手段は両被覆壁に形成され、前記先端側スリットは前記キャップ本体における両被覆壁の端部から前記軸芯の軸線方向に沿って形成され、前記案内手段はその少なくとも一部が両被覆壁に形成される一対のガイドから構成されて、両ガイドはキャップ本体の幅方向において互いに逆方向へ延設されている。

【0 0 9 4】

- ・ 前記キャップ本体に前記鋏の両刃体を収容した状態で、前記両ガイドは、

それぞれ、両刃体のうち各ガイドが設けられる被覆壁側の刃体から離間する方向へ形成されている。

【0 0 9 5】

【発明の効果】

本願の請求項 1 ～請求項 8 に記載の発明によれば、汎用性を備えると共に鋏の使用時及び不使用時に関わらず鋏の安全性を向上させることができる。

【0 0 9 6】

また、請求項 9 に記載の発明によれば、使用時及び不使用時に関わらず安全性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 第 1 実施形態における鋏用キャップに鋏の両刃体が収容された状態を示す平面図。

【図 2】 同じく、鋏の両柄部及び両刃体の一部を側面視した場合における一部切り欠き側面図。

【図 3】 同じく、(a) は、鋏用キャップの平面図、(b) は、図 3 (a) の A - A 線断面の矢視図。

【図 4】 同じく、鋏の両刃体を鋏用キャップに収容する前の状態を示す平面図。

【図 5】 同じく、鋏用キャップに鋏の両刃体が収容された状態で、両刃体が重なり合う閉状態を示す平面図。

【図 6】 (a) は、第 2 実施形態における鋏用キャップに鋏の両刃体を収容した状態の鋏の軸芯付近の一部切り欠き平面図、(b) は、同じく、鋏の軸芯付近の一部切り欠き側面図。

【図 7】 (a) は、第 3 実施形態における鋏用キャップの平面図、(b) は、同じく鋏用キャップの側面図。

【図 8】 同じく、鋏用キャップに鋏の両刃体が収容された状態で、紙が切断される状態を示す平面図。

【図 9】 従来のカバーを備えた鋏の平面図。

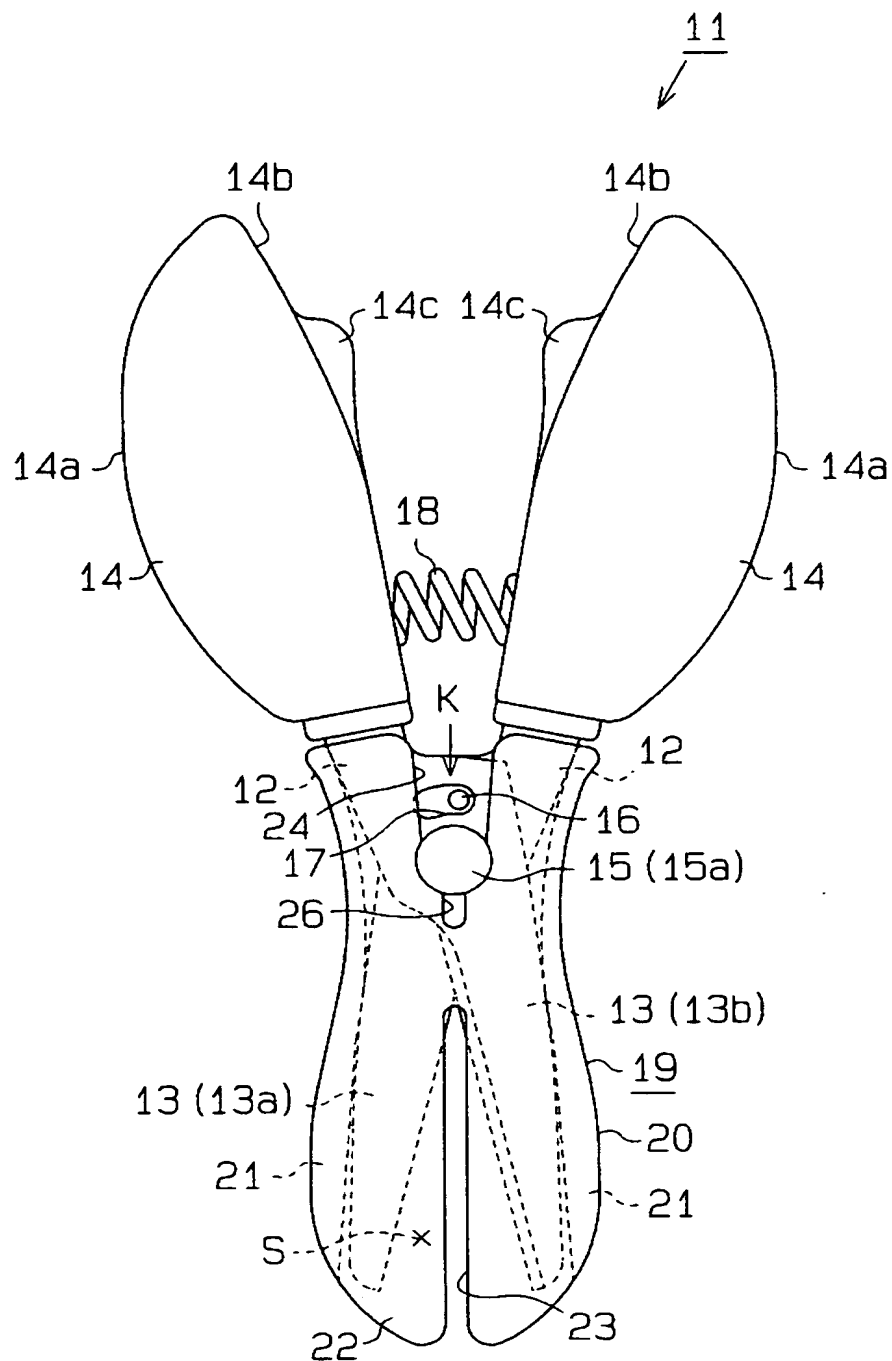
【図 1 0】 他の従来のカバーを備えた鋏の平面図。

【符号の説明】

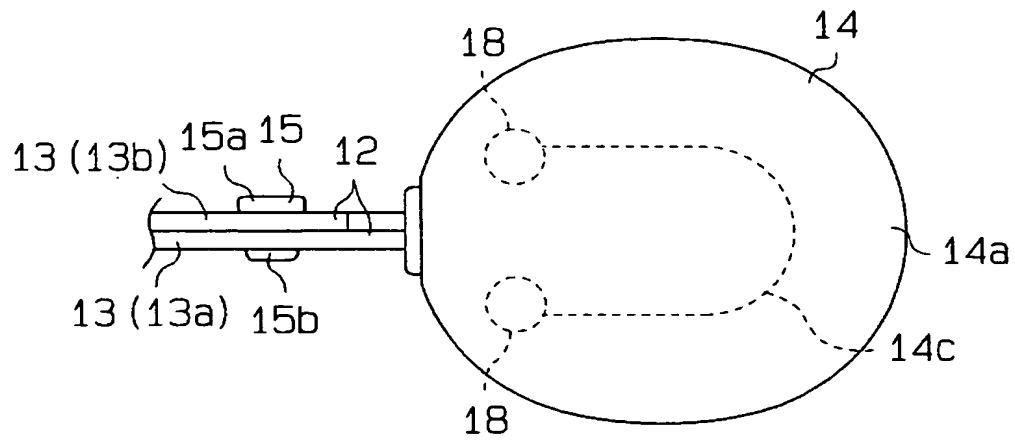
K…係合手段としての係合凹部、P a…被切断物としての紙、1 1…鋏、1 2…鋏片、1 3, 1 3 a, 1 3 b…刃体、1 4…柄部、1 5…軸芯、1 9…鋏用キャップ、2 0…キャップ本体、2 1, 2 1 a, 2 1 b…側壁、2 2, 2 2 a, 2 2 b…被覆壁、2 3…先端側スリット、4 0, 4 0 a, 4 0 b…案内手段としてのガイド。

【書類名】 図面

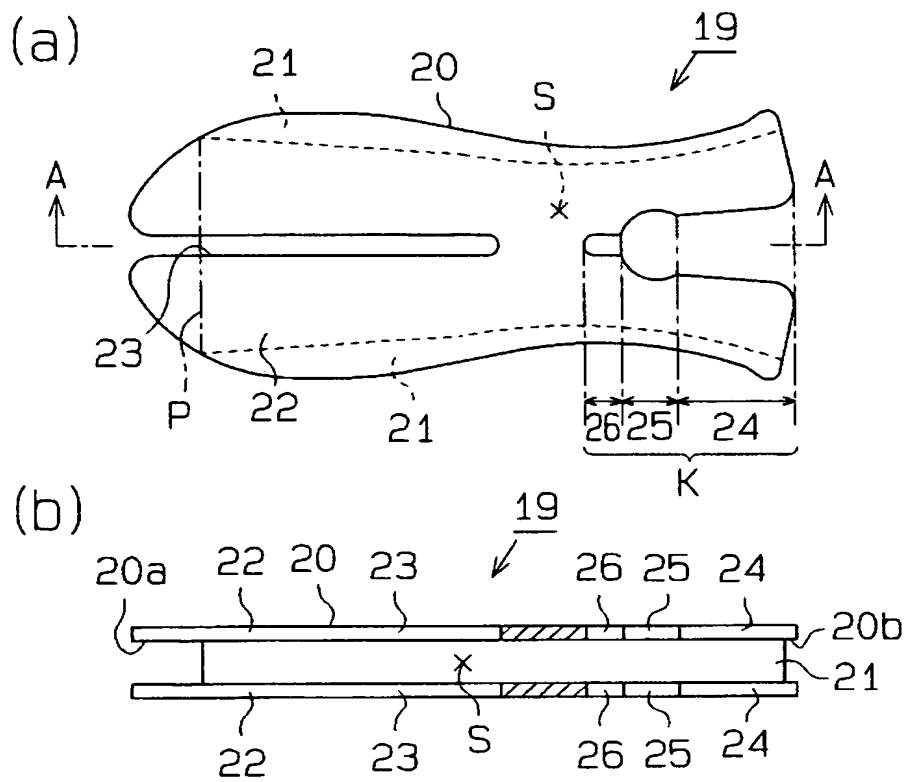
【図 1】



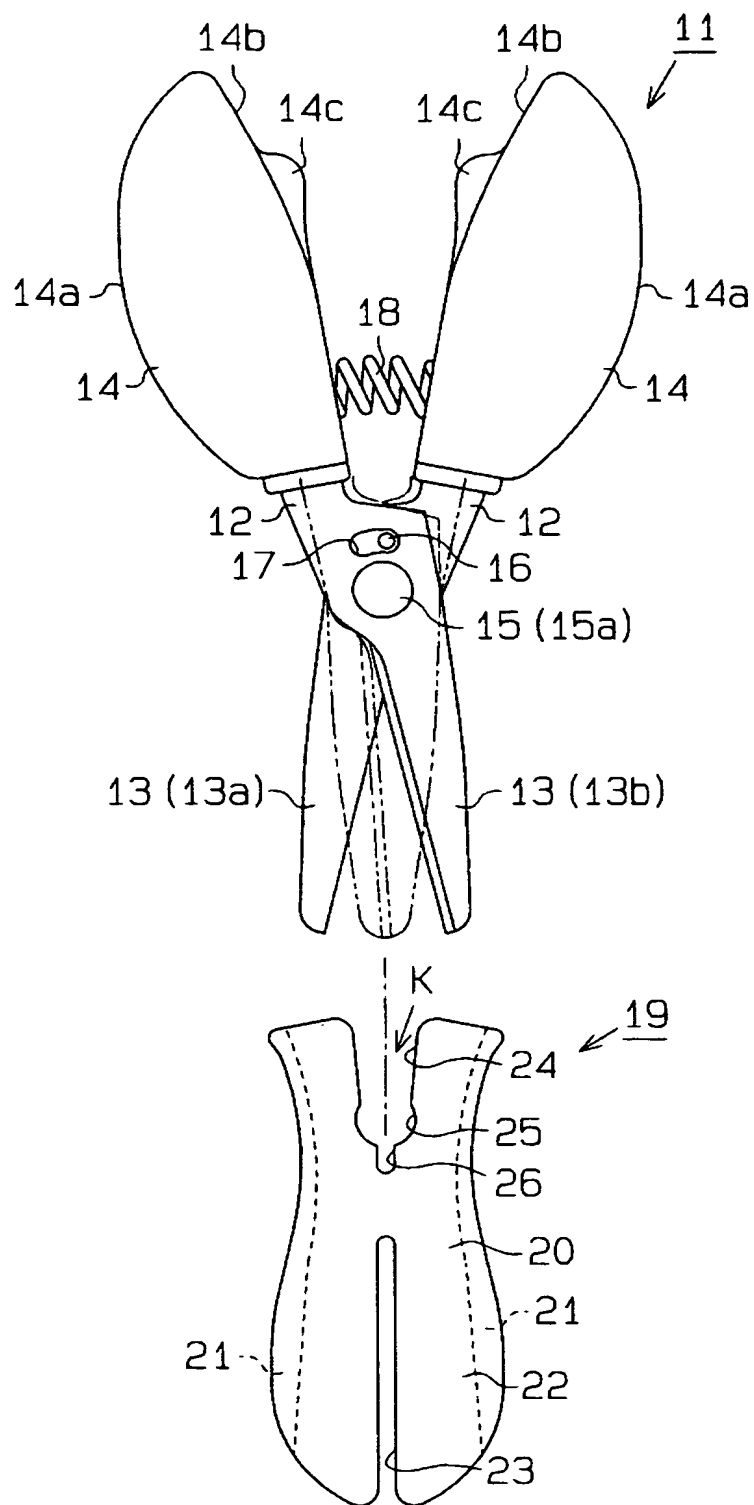
【図 2】



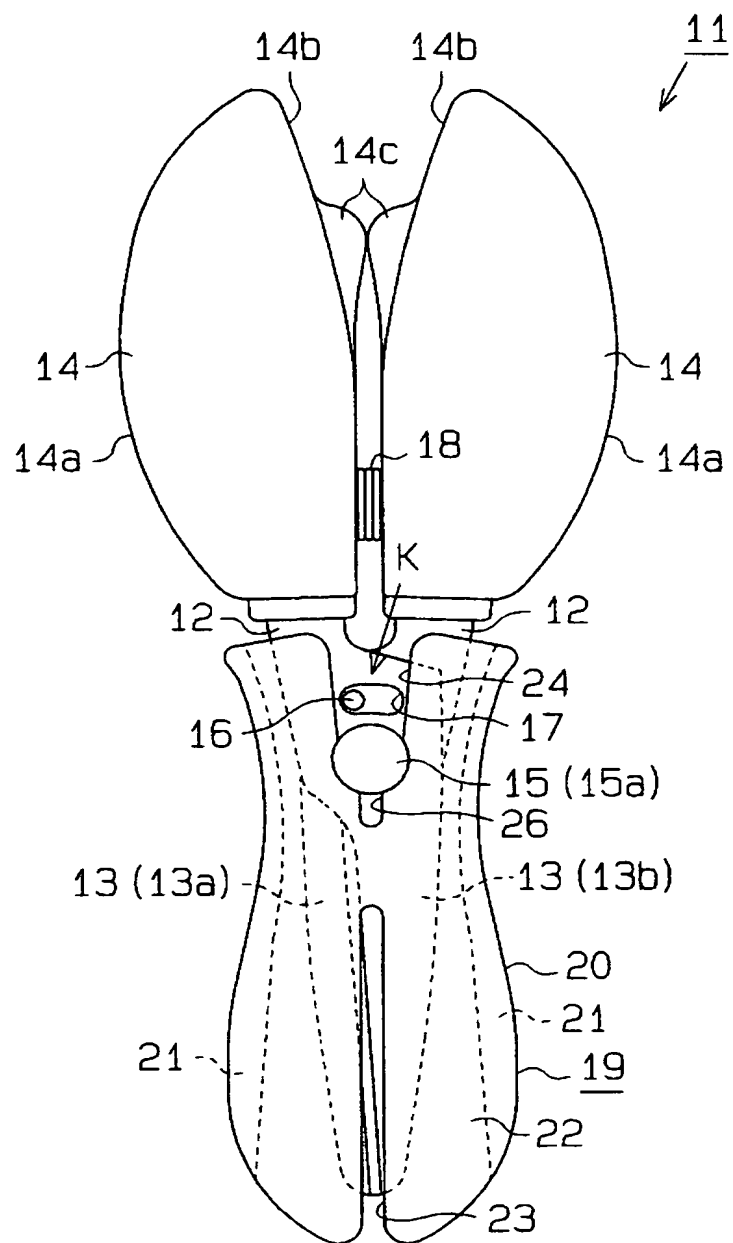
【図 3】



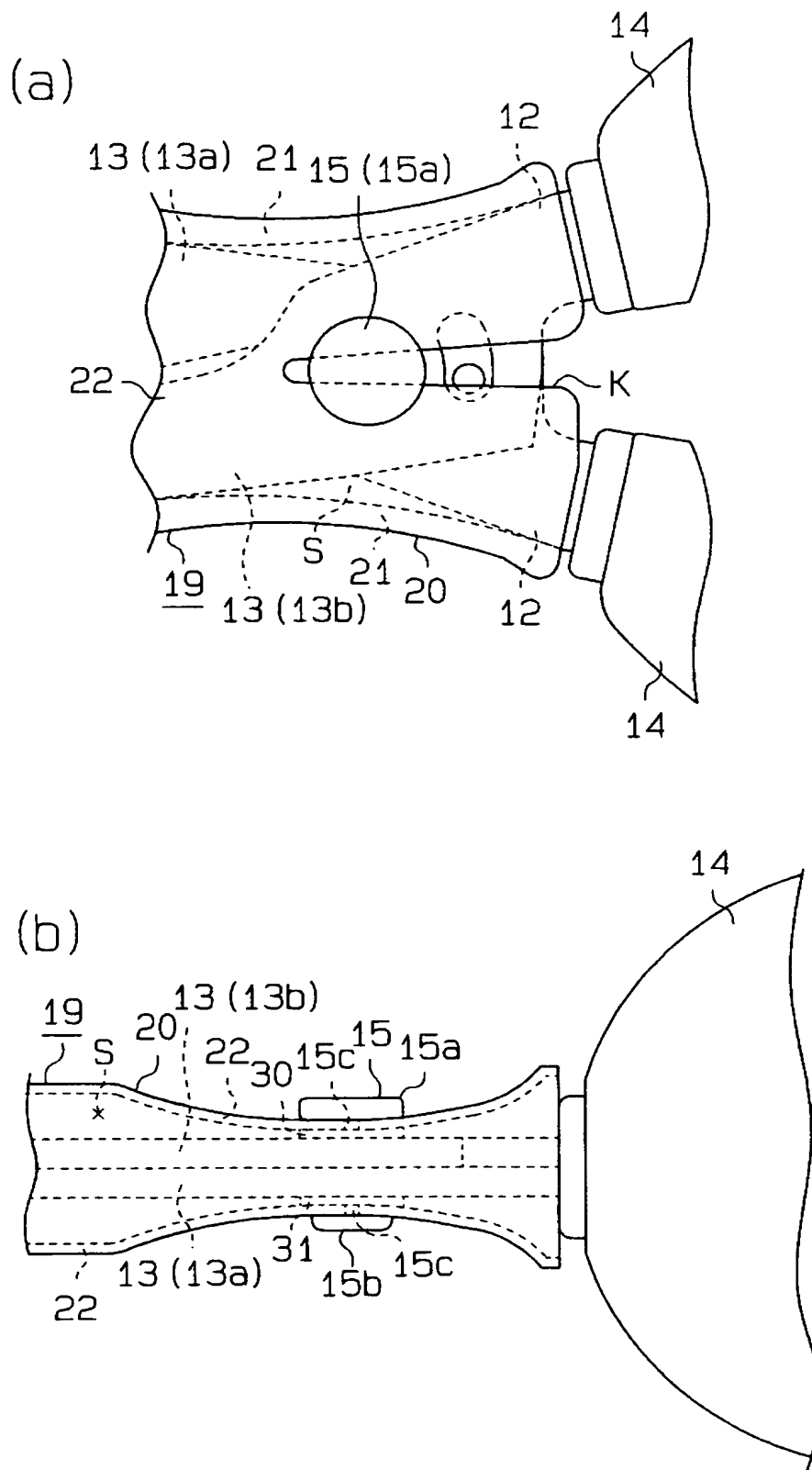
【図 4】



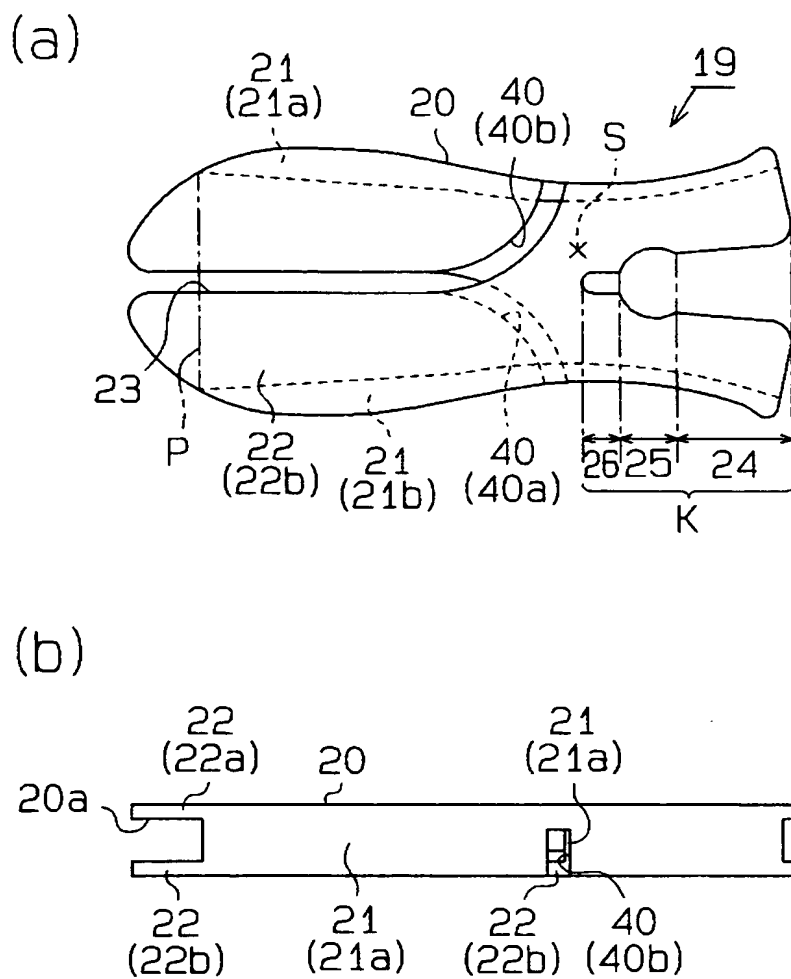
【図 5】



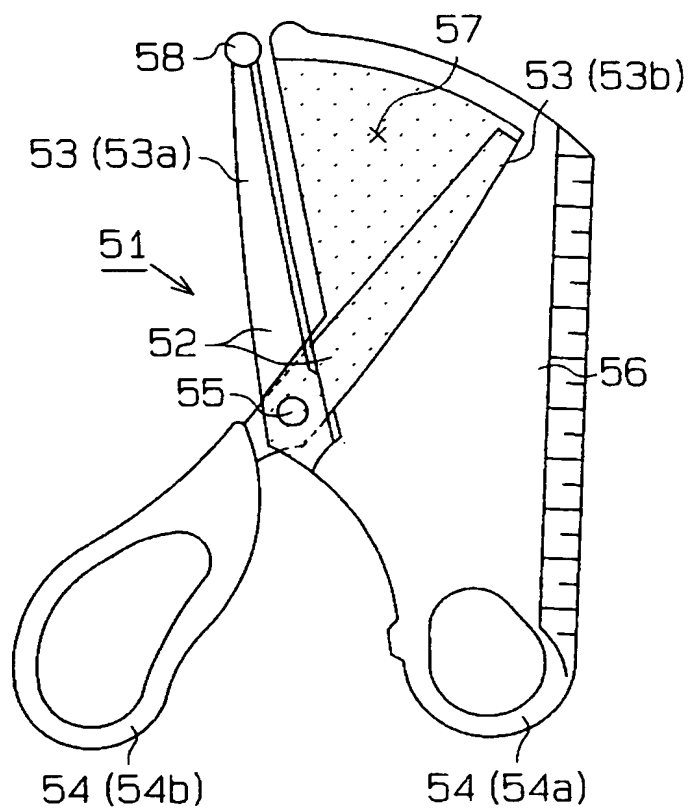
【図 6】



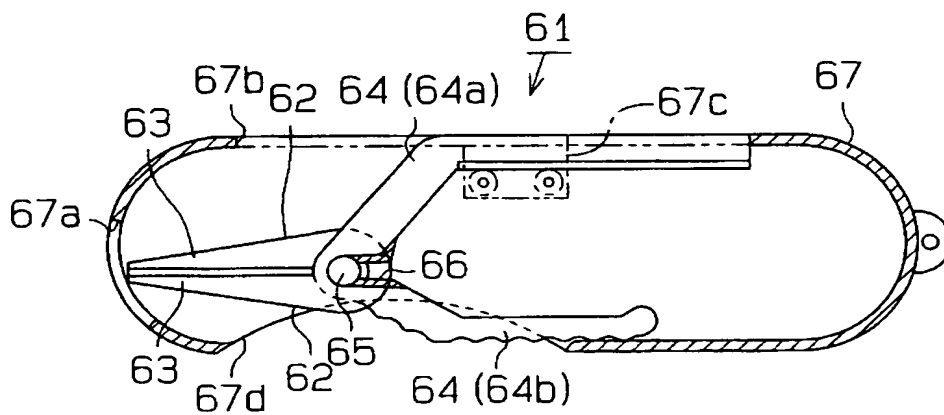
【図 7】



【図 9】



【図 10】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 汎用性を備えると共に鋏の使用時及び不使用時に関わらず鋏の安全性を向上させることができる鋏用キャップを提供することにある。

【解決手段】 鋏用キャップ 1 9 は、両被覆壁 2 2 の基端側に、前記鋏 1 1 の軸芯 1 5 に対して着脱可能に係合し、この係合状態を保持する係合凹部 K が設けられている。また、鋏用キャップ 1 9 は、両刃体 1 3 a, 1 3 b を開閉動作させる際に両刃体 1 3 a, 1 3 b の幅方向の隣接する端部のうち交差する部分が移動してできる仮想線に沿うように切り欠き形成される先端側スリット 2 3 が設けられている。この仮想線は直線状であって、先端側スリット 2 3 はこの仮想線に沿って一定幅に形成されている。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 3 - 1 6 2 2 2 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 2 1 4 5 4 8]

1. 変更年月日
[変更理由]

1 9 9 0 年 8 月 1 3 日
新規登録

住 所
氏 名

岐阜県関市肥田瀬 3 6 6 4 番地の 2
長谷川刃物株式会社